

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第107期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日立ツール株式会社

【英訳名】 Hitachi Tool Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 内 丹

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽四丁目1番13号

【電話番号】 東京(3615)5471

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画担当 谷 野 琢 己

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽四丁目1番13号

【電話番号】 東京(3615)5471

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画担当 谷 野 琢 己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	7,997	9,889	10,981	17,050	20,242
経常利益 (百万円)	597	1,813	2,408	2,013	3,771
中間(当期)純利益 (百万円)	335	937	1,477	1,311	1,975
純資産額 (百万円)	12,539	14,517	16,818	13,713	15,564
総資産額 (百万円)	18,045	20,827	23,963	19,524	22,236
1株当たり純資産額 (円)	455.86	527.81	611.49	496.72	563.46
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	12.21	34.08	53.71	45.86	69.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.49	69.70	70.18	70.24	70.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	848	1,371	2,258	2,720	3,122
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34	1,258	1,241	872	2,285
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82	83	275	165	249
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,612	5,601	6,903	5,562	6,161
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	919 [78]	900 [143]	889 [149]	907 [99]	899 [134]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	7,564	9,344	10,244	16,115	19,022
経常利益 (百万円)	550	1,735	2,240	1,865	3,590
中間(当期)純利益 (百万円)	307	892	1,380	1,221	1,874
資本金 (百万円)	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455
発行済株式総数 (千株)	27,514	27,514	27,514	27,514	27,514
純資産額 (百万円)	11,717	13,566	15,715	12,828	14,549
総資産額 (百万円)	17,263	19,863	22,774	18,747	21,270
1株当たり純資産額 (円)	425.98	493.22	571.39	464.74	526.72
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	11.18	32.45	50.20	42.76	65.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	6.00	10.00	6.00	16.00
自己資本比率 (%)	67.88	68.30	69.00	68.43	68.40
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	862 [70]	821 [127]	800 [128]	843 [86]	810 [116]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	668[132]
販売部門	185[16]
管理部門	36[1]
合計	889[149]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	800[128]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度から好調な輸出と積極的な民間設備投資、個人消費の回復による内需の拡大により原材料の高騰や調整局面による懸念に反し、堅調に推移いたしました。

当工具業界においては、昨年に引き続き好調に推移しております。

このような情勢のもと、当社グループは「開発技術の日立ツール」を基本姿勢とし市場のニーズを掘り起こし工具の可能性を常に追求し、従来、工具による加工が不可能とされていた微細な分野にもナノテクノロジーを駆使した技術で進出しております。販売面においても他社に先がけて当社が提唱している「加工半減運動」(PRODUCTION50)は単に工具費を抑えるのではなく、加工速度や新しい加工方法の提案をすることにより、加工時間や加工コストを大幅に削減する提案として広くユーザーの支持を受けるとともに、業界のスタンダードとなりつつあります。当社ではその活動を更に進化させ、当社商品使用による消費電力や切削油剤削減効果をCO²排出原単位に換算して数値化し、環境負荷を削減する「環境配慮型工具」への取り組みを強化しております。また、収益性の低いドリル部門におきましては、製品の精選と徹底した合理化を進め、その効果が今後十分に期待できるようになりました。

その結果、当社グループは受注高115億1千5百万円(前年同期比14.2%増)、売上高109億8千1百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

利益面におきましては、利益率の高い商品への特化や生産期間短縮などに努めました結果、経常利益24億8百万円(前年同期比32.8%増)、中間純利益14億7千7百万円(前年同期比57.6%増)と増益になりました。

今後のわが国経済の見通しはアジア圏の成長が見込まれるものの、世界的な石油価格の高騰やアメリカをはじめ各地の自然災害が経済に与える影響が不透明な状況にあり、今後の動向には慎重な対応が必要と思われます。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は69億3百万円となり、前中間連結会計期間末より13億2百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は22億5千8百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益25億5千2百万円と減価償却費6億6千1百万円の内部留保による増加と法人税等の支払額8億7千7百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は12億4千1百万円となりました。これは主に、開発設備の増強、製品の品質化、生産合理化等の設備の取得による支出12億2千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億7千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2億7千5百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントは産業用工具の製造・販売のため単一セグメントとなっております。なお、生産実績、受注状況及び販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
チップ	3,942	114.5
切削工具	6,230	112.9
耐摩工具	310	79.8
その他	285	169.7
合計	10,770	113.1

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
チップ	4,337	118.3	984	118.1
切削工具	6,480	112.6	1,139	147.8
耐摩工具	292	87.5	70	118.1
その他	405	124.4	9	78.8
合計	11,515	114.2	2,203	131.5

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
チップ	4,017	114.8
切削工具	6,282	110.6
耐摩工具	270	70.8
その他	410	126.0
合計	10,981	111.0

(注) 1 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)内藤	1,478	14.9	1,724	15.7

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「得意分野で世界に際立つかけがえのない工具メーカー」をめざして「開発技術の日立ツール」を基本姿勢として平成18年3月期を目途に下記の通り中期計画を策定いたしております。

1. 得意商品の強化、拡大

- ・商品開発の強化
- ・加工半減運動（PRODUCTION50）の推進
- ・新分野の開拓

2. 生産技術の向上

- ・コア技術の育成、拡大
- ・生産期間の短縮

3. 海外市場への展開

これらの重点方針に基づく目標値である「売上高200億円以上、利益15億円以上、ROE10%以上、新商品比率35%以上」を上回る成果を達成してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「開発技術の日立ツール」の理念に基づき、工具設計、材料技術、コーティング技術、生産技術、品質保証などの分野において、自社独自の技術開発を推進するとともに、大学その他の公的研究機関、日立関連の研究所、加工マシンメーカー、主要工具ユーザー等社外とも密接なコンタクトをとり、多様に変貌する社会のニーズに即応できる多面的かつ複眼的な研究開発を推進しております。具体的には、加工半減を可能とする高能率工具、地球環境にやさしいECO対応工具、マイクロマシン用超微細加工工具など常に時代のニーズを的確に捉えた高品質高精度高能率商品を提供できるよう進めております。

現在の研究開発スタッフは、グループ全員で71名、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億4千3百万円（対売上高比3.1%）となっております。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果及び具体的な取り組み状況は次のとおりであります。

(1) 新コーティング開発

コーティング膜についてはナノ構造化、超多層化、ハイブリッド化など新しい技術を用いて、超耐酸化性膜A T、超高硬度超耐酸化性膜T H、低摩擦抵抗膜C Sなど斬新な膜を逐次開発しております。最近市場に投入した超潤滑膜J Xは切削時の摩擦と溶着性が低く高能率加工分野で好評を博しております。

(2) 新工具の開発

新工具ではコーナーラジラストタイプの深リブ加工用E P D R - T H、J X膜搭載の高送りラジラストミルA S R 多刃、高能率穴あけのノンステップローラーW H N S B - T H、40ミクロン径以下を実現したコーティング極小径エンドミルE M M - T Hなどユニークで環境にも優しい工具を逐次発売してまいりました。

(3) 新商品の開発

新商品の研究開発については、会社方針の「開発技術の日立ツール」「地球環境の保全」に基づき、常に最高の技術を追求しております。今後も、超微細加工工具、超高精密工具、ダイヤC B N工具、ニューコーティング膜、環境配慮型工具等、魅力的でかけがえのない商品を開発、発売してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループでは、新技術を付加した製品の品質化、生産合理化及び開発設備の増強を中心に9億9千8百万円（工事ベース）を投じました。

事業所別としては、切削工具設備を中心として成田工場5億4千9百万円、野洲工場3億2百万円、その他事業所1億4千7百万円の設備投資を実施しました。

また、用途別区分では合金製造設備2億4千5百万円、切削工具製造設備7億5千3百万円等の設備投資を実施いたしました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、事業の種類別セグメントについても単一セグメントのため、設備投資計画総額を表示する方法によっております。

(1)重要な設備の新設等

事業の種類別セグメント	投資予定金額(百万円)	設備等の主な目的	完了予定年月	資金調達方法
工具製造	2,400	高品質化、生産合理化等	平成18年2月	自己資金

(2)重要な設備の除却等

計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,514,802	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	27,514,802	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		27,514,802		1,455		807

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1-2-1	14,033	51.00
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井4-15-8	2,014	7.32
日立ツール取引先持株会	東京都江東区東陽4-1-13	906	3.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	758	2.76
ビーエヌビー パリバ セキュ リティーズ サービス ルクセ ンブルグ ジャスデック セキ ュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	440	1.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	415	1.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	407	1.48
バンク ジェネラル ドゥ ル クセンブルグ エスエー アカ ウント オービーシーブイエム (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	50 AVENUE J.F. KENNEDY, L-2951 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1カス トディ業務部)	296	1.08
ピクテ アンド シー ヨーロ ッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住 友銀行資金証券サービス部)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1-3-2)	270	0.98
株式会社トータルインフォメー ションエージェンシー	神奈川県横浜市中区不老町1-1-5	226	0.82
計		19,768	71.85

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,495,500	274,955	同上
単元未満株式	普通株式 8,702		同上
発行済株式総数	27,514,802		
総株主の議決権		274,955	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,500株(議決権の数 95個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立ツール株式会社	東京都江東区東陽四丁目 1番13号	10,600		10,600	0.04
計		10,600		10,600	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,355	1,229	1,279	1,455	1,500	2,000
最低(円)	1,135	1,075	1,190	1,210	1,212	1,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,056		967		1,239	
2 受取手形及び売掛金		2,309		2,555		2,496	
3 たな卸資産		1,966		1,999		1,958	
4 仮払消費税等		253		255			
5 繰延税金資産		622		665		639	
6 関係会社預け金		4,544					
7 関係会社キャッシュ プール金				5,936		4,921	
8 その他		116		254		225	
貸倒引当金		151		105		133	
流動資産合計		10,718	51.5	12,529	52.3	11,347	51.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,884		1,940		1,919	
(2) 機械装置及び 車両運搬具		3,842		4,776		4,345	
(3) 土地		2,615		2,615		2,615	
(4) 建設仮勘定		70		16		57	
(5) その他		344		407		373	
計		8,756	42.0	9,756	40.7	9,312	41.9
2 無形固定資産		44	0.2	53	0.2	47	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		645		1,146		932	
(2) 長期貸付金		1		4		1	
(3) 繰延税金資産		471		273		405	
(4) その他		190		198		190	
貸倒引当金		0		0		0	
計		1,308	6.3	1,623	6.8	1,529	6.9
固定資産合計		10,108	48.5	11,433	47.7	10,888	49.0
資産合計		20,827	100.0	23,963	100.0	22,236	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	949		1,108		905	
2	未払法人税等	847		1,127		947	
3	未払費用	1,182		1,243		1,169	
4	預り消費税等	318		354			
5	その他	1,357		1,652		1,890	
	流動負債合計	4,655	22.4	5,486	22.9	4,912	22.1
固定負債							
1	退職給付引当金	1,533		1,487		1,620	
2	役員退職慰労引当金	121		165		138	
3	繰延税金負債			5			
	固定負債合計	1,654	7.9	1,658	6.9	1,758	7.9
	負債合計	6,310	30.3	7,144	29.8	6,671	30.0
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	1,455	7.0	1,455	6.1	1,455	6.5
	資本剰余金	807	3.9	807	3.4	807	3.6
	利益剰余金	11,966	57.4	13,974	58.3	12,839	57.8
	その他有価証券 評価差額金	260	1.2	556	2.3	430	1.9
	為替換算調整勘定	32	0.2	31	0.1	38	0.2
	自己株式	4	0.0	6	0.0	5	0.0
	資本合計	14,517	69.7	16,818	70.2	15,564	70.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	20,827	100.0	23,963	100.0	22,236	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			9,889	100.0		10,981	100.0		20,242	100.0
売上原価			5,789	58.5		6,130	55.8		11,789	58.2
売上総利益			4,099	41.5		4,850	44.2		8,453	41.8
販売費及び一般管理費	1,2		2,093	21.2		2,210	20.1		4,268	21.1
営業利益			2,006	20.3		2,640	24.0		4,185	20.7
営業外収益										
1 受取利息		10			11			22		
2 受取配当金		1			1			1		
3 不動産賃貸料					0					
4 為替差益		7						0		
5 固定資産売却益		27						25		
6 その他		14	61	0.6	20	34	0.3	52	102	0.5
営業外費用										
1 売上割引		171			205			352		
2 たな卸資産廃却損		23						35		
3 固定資産除却損		17			17			45		
4 その他		41	254	2.6	43	266	2.4	82	516	2.6
経常利益			1,813	18.3		2,408	21.9		3,771	18.6
特別利益										
確定拠出年金移行 差益					144	144	1.3			
特別損失										
退職給付引当金繰入 額		210	210	2.1				420	420	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,602	16.2		2,552	23.2		3,350	16.5
法人税、住民税 及び事業税		762			1,050			1,539		
法人税等調整額		97	665	6.7	24	1,074	9.8	164	1,375	6.8
中間(当期)純利益			937	9.5		1,477	13.5		1,975	9.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			807		807		807
資本剰余金中間期末 (期末)残高			807		807		807
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,161		12,839		11,161
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		937	937	1,477	1,477	1,975	1,975
利益剰余金減少高							
1 配当金		82		275		247	
2 取締役賞与		50	132	67	342	50	297
利益剰余金中間期末 (期末)残高			11,966		13,974		12,839

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,602	2,552	3,350
減価償却費		567	661	1,222
退職給付引当金の増減額		192	132	279
受取利息及び受取配当金		11	12	24
土地・建物の売却益		22		
有形固定資産除却損		11	16	44
売上債権の増加額		101	63	284
たな卸資産の増加額		21	51	8
仕入債務の増加額		134	207	85
その他		2	55	64
小計		2,348	3,122	4,731
利息及び配当金の受取額		11	12	24
法人税等の支払額		988	877	1,633
営業活動による キャッシュ・フロー		1,371	2,258	3,122
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		1	1	2
投資有価証券の売却 による収入		0		0
有形固定資産の取得 による支出		1,306	1,227	2,324
無形固定資産の取得 による支出		1	11	8
土地・建物売却による収入		38		38
定期預金解約による収入		0		0
その他		11	0	10
投資活動による キャッシュ・フロー		1,258	1,241	2,285
財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		82	275	247
その他		1	0	2
財務活動による キャッシュ・フロー		83	275	249
現金及び現金同等物に係る 換算差額		9	0	11
現金及び現金同等物 の増加額		38	742	598
現金及び現金同等物 の期首残高		5,562	6,161	5,562
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,601	6,903	6,161

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社数 2社 連結子会社名 ツールテック(株) Hitachi Tool Engineering Europe GmbH (ロ)非連結子会社数 社	(イ)連結子会社数 3社 連結子会社名 ツールテック(株) Hitachi Tool Engineering Europe GmbH 日立刀具(上海) 有限公司 (ロ)非連結子会社数 社	(イ)連結子会社数 3社 連結子会社名 ツールテック(株) Hitachi Tool Engineering Europe GmbH 日立刀具(上海) 有限公司 海外子会社として平成17 年2月に日立刀具(上海) 有限公司を設立いたしました (ロ)非連結子会社数 社
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 社	(イ)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 社	(イ)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 社
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	ツールテック(株)、Hitachi Tool Engineering Europe GmbHの中間決算日は9月30日、日立刀具(上海)有限公司は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	ツールテック(株)、Hitachi Tool Engineering Europe GmbHの決算日は3月31日、日立刀具(上海)有限公司は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(ロ)たな卸資産 原材料及び仕掛品の一部(原料工程)については主として総平均法または	(ロ)たな卸資産 同左	(ロ)たな卸資産 同左

	<p>後入先出法による低価法、製品その他は主として総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～45年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～45年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>
--	--	---	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上し</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,103百万円)につ</p>

ております。

なお、会計基準変更時差異(2,103百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(八)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(八)役員退職慰労引当金

同左

いては、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(八)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社預け金(キャッシュプールシステム預け金)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっておりません。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社キャッシュプール金(キャッシュプールシステム預け金)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社キャッシュプール金(キャッシュプールシステム預け金)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「 固定資産の減損に係る会計基準」(「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末は「 関係会社預け金」として表示しておりましたキャッシュプールシステム(資金プーリングシステム)への預け金は、当中間連結会計期間末より「 関係会社キャッシュプール金」として表示方法を変更しております。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、25百万円減少しております。</p>	<p>(企業年金制度)</p> <p>当社は、企業年金について、平成17年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金(企業型年金)制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い、税金等調整前中間純利益が144百万円増加しております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割43百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,069百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,774百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,414百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>販売雑費 231百万円 給与諸手当 862 福利厚生費 126 旅費 111 賃借料 123 減価償却費 12 荷造発送費 87 役員退職慰労 引当金繰入額 15</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>販売雑費 335百万円 給与諸手当 884 福利厚生費 137 旅費 149 賃借料 112 減価償却費 11 荷造発送費 93 役員退職慰労 引当金繰入額 20 退職給付費用 55</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>販売雑費 502百万円 給与諸手当 1,730 福利厚生費 250 旅費 264 賃借料 244 減価償却費 26 荷造発送費 177 役員退職慰労 引当金繰入額 32 退職給付費用 122</p>
<p>2 一般管理費及び製造費用に含 まれる研究開発費</p> <p>294百万円</p>	<p>2 一般管理費及び製造費用に含 まれる研究開発費</p> <p>343百万円</p>	<p>2 一般管理費及び製造費用に含 まれる研究開発費</p> <p>619百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 百万円
現金及び預金勘定 関係会社預け金 計 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 関係会社キャッシュプール金 計 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 関係会社キャッシュプール金 計 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物
1,056 4,544 5,601 5,601	967 5,936 6,903 6,903	1,239 4,921 6,161 6,161
「関係会社預け金」はキャッシュプールシステム(資金プーリングシステム)に対する預け金の額であります。	「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシステム(資金プーリングシステム)に対する預け金の額であります。	「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシステム(資金プーリングシステム)に対する預け金の額であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>289</td> <td>200</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308</td> <td>216</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	289	200	88	無形固定資産	19	16	3	合計	308	216	92	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>150</td> <td>90</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> <td>91</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	150	90	59	無形固定資産	6	0	6	合計	156	91	65	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>260</td> <td>197</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280</td> <td>215</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	260	197	63	無形固定資産	19	18	1	合計	280	215	64
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	289	200	88																																															
無形固定資産	19	16	3																																															
合計	308	216	92																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	150	90	59																																															
無形固定資産	6	0	6																																															
合計	156	91	65																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	260	197	63																																															
無形固定資産	19	18	1																																															
合計	280	215	64																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 53百万円</p> <p>1年超 41百万円</p> <p>合計 94百万円</p>	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 33百万円</p> <p>1年超 33百万円</p> <p>合計 66百万円</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 37百万円</p> <p>1年超 29百万円</p> <p>合計 66百万円</p>																																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 35百万円</p> <p>減価償却費相当額 33百万円</p> <p>支払利息相当額 1百万円</p>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 24百万円</p> <p>減価償却費相当額 23百万円</p> <p>支払利息相当額 0百万円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 69百万円</p> <p>減価償却費相当額 64百万円</p> <p>支払利息相当額 1百万円</p>																																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	205	636	431
その他			
計	205	636	431

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8
計	8

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について7百万円の減損処理を行っております。

有価証券の減損処理の方針は次のとおりであります。

時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合。

時価が取得原価に比べ30%以上50%未満の場合は、その状態が2年に渡り継続した場合。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	199	1,137	938
その他			
計	199	1,137	938

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8
計	8

（注）有価証券の減損処理の方針は次のとおりであります。

時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合。

時価が取得原価に比べ30%以上50%未満の場合は、その状態が2年に渡り継続した場合。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	198	923	725
その他			
計	198	923	725

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8
計	8

（注）有価証券の減損処理の方針は次のとおりであります。

時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合。

時価が取得原価に比べ30%以上50%未満の場合は、その状態が2年に渡り継続した場合。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具の製造・販売ならびにこれらの付随業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	962	979	67	2,009
連結売上高(百万円)				9,889
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	9.9	0.7	20.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) アジア・・・中国

(3) その他の地域・・・アメリカ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,143	1,221	71	2,436
連結売上高(百万円)				10,981
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	11.1	0.7	22.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) アジア・・・中国

(3) その他の地域・・・アメリカ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,024	2,244	155	4,424
連結売上高(百万円)				20,242
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	11.1	0.8	21.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) アジア・・・中国

(3) その他の地域・・・アメリカ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 527.81円	1株当たり純資産額 611.49円	1株当たり純資産額 563.46円
1株当たり中間純利益金額 34.08円	1株当たり中間純利益金額 53.71円	1株当たり当期純利益金額 69.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 937百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 1,477百万円	連結損益計算書上の当期純利益 1,975百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	普通株主に帰属しない金額の内訳	普通株主に帰属しない金額の内訳
普通株式に係る中間純利益 937百万円	普通株式に係る中間純利益 1,477百万円	取締役賞与金 67百万円 普通株式に係る当期純利益 1,908百万円
普通株式の期中平均株式数 27,506,456株	普通株式の期中平均株式数 27,504,265株	普通株式の期中平均株式数 27,505,875株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同 左	提出会社は、企業年金について、 平成17年4月1日の適格退職年金制 度から確定拠出年金(企業型年金) 制及び退職一時金制度へ移行し、 「退職給付制度間の移行等に関する 会計処理」(企業会計基準適用指針 第1号)を適用する予定でありま す。この移行に伴い、特別利益140 百万円が発生する見込であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		769		511		859	
2 受取手形		51		47		42	
3 売掛金		2,249		2,489		2,463	
4 たな卸資産		1,583		1,560		1,549	
5 仮払消費税等		237		236			
6 繰延税金資産		520		524		521	
7 関係会社預け金		4,544					
8 関係会社キャッシュ プール金				5,936		4,921	
9 その他		67		239		202	
貸倒引当金		140		87		115	
流動資産合計			49.8	11,457	50.3	10,444	49.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,782		1,841		1,815	
(2) 機械及び装置		3,724		4,624		4,236	
(3) 土地		2,615		2,615		2,615	
(4) その他		474		474		492	
計		8,596		9,556		9,159	
2 無形固定資産		42		52		45	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		473		273		405	
(2) その他		867		1,434		1,214	
計		1,340		1,708		1,620	
固定資産合計			50.2	11,316	49.7	10,825	50.9
資産合計			100.0	22,774	100.0	21,270	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	932		1,122		952	
2	未払法人税等	750		982		854	
3	未払費用	1,066		1,053		1,058	
4	預り消費税等	293		328			
5	その他	1,599		1,919		2,098	
	流動負債合計	4,642	23.4	5,406	23.7	4,963	23.3
固定負債							
1	退職給付引当金	1,533		1,487		1,620	
2	役員退職慰労引当金	121		164		137	
	固定負債合計	1,654	8.3	1,652	7.3	1,758	8.3
	負債合計	6,296	31.7	7,059	31.0	6,721	31.6
(資本の部)							
資本金							
	資本金	1,455	7.3	1,455	6.4	1,455	6.8
資本剰余金							
1	資本準備金	807		807		807	
	資本剰余金合計	807	4.1	807	3.5	807	3.8
利益剰余金							
1	利益準備金	363		363		363	
2	任意積立金	8,892		9,890		8,892	
3	中間(当期) 未処分利益	1,795		2,657		2,612	
	利益剰余金合計	11,051	55.6	12,911	56.7	11,868	55.8
	其他有価証券 評価差額金	257	1.3	547	2.4	424	2.0
	自己株式	4	0.0	6	0.0	5	0.0
	資本合計	13,566	68.3	15,715	69.0	14,549	68.4
	負債資本合計	19,863	100.0	22,774	100.0	21,270	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			9,344 100.0		10,244 100.0		19,022 100.0
売上原価			5,699 61.0		6,052 59.1		11,650 61.2
売上総利益			3,645 39.0		4,192 40.9		7,371 38.8
販売費及び一般管理費			1,721 18.4		1,733 16.9		3,393 17.9
営業利益			1,924 20.6		2,458 24.0		3,978 20.9
営業外収益	1		66 0.7		48 0.5		127 0.7
営業外費用	2		254 2.7		266 2.6		515 2.7
経常利益			1,735 18.6		2,240 21.9		3,590 18.9
特別利益	3				144 1.4		
特別損失	4		210 2.3				420 2.2
税引前中間(当期) 純利益			1,525 16.3		2,385 23.3		3,169 16.7
法人税、住民税 及び事業税		700		961		1,409	
法人税等調整額		67	632 6.8	43	1,004 9.8	114	1,295 6.8
中間(当期)純利益			892 9.5		1,380 13.5		1,874 9.9
前期繰越利益			902		1,276		902
中間配当額							165
中間(当期)未処分 利益			1,795		2,657		2,612

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 其他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。 なお、仕掛品の一部(原料工程)については低価法を採用しております。 原材料 総平均法または後入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 同左 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～45年 機械装置 4年～10年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,103百万円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,103百万円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任による慰労金の支給に備えたもので当社規則に基づく負担額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税の会計処理 同左	消費税の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末は「関係会社預け金」として表示しておりましたキャッシュプールシステム(資金プーリングシステム)への預け金は、当中間会計期間末より「関係会社キャッシュプール金」として表示方法を変更しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、25百万円減少しております。</p>	<p>(企業年金制度)</p> <p>当社は、企業年金について、平成17年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金(企業型年金)制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い、税引前中間純利益が144百万円増加しております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割43百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,952百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,619百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,278百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主なもの	1 営業外収益の主なもの	1 営業外収益の主なもの
受取利息 9百万円	受取利息 10百万円	受取利息 20百万円
受取配当金 5百万円	受取配当金 7百万円	受取配当金 5百万円
貸貸収入 7百万円	貸貸収入 7百万円	貸貸収入 14百万円
為替差益 25百万円		
2 営業外費用の主なもの	2 営業外費用の主なもの	2 営業外費用の主なもの
売上割引 171百万円	売上割引 205百万円	売上割引 352百万円
たな卸資産廃却 損 32百万円	たな卸資産廃却 損 20百万円	たな卸資産廃却 損 44百万円
3	3 特別利益の主なもの	3
	確定拠出年金移行差金 144百万円	
4 特別損失の主なもの	4	4 特別損失の主なもの
退職給付引当金繰入額 210百万円		退職給付引当金繰入額 420百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 540百万円	有形固定資産 634百万円	有形固定資産 1,185百万円
無形固定資産 3百万円	無形固定資産 4百万円	無形固定資産 7百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>289</td> <td>200</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308</td> <td>216</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	289	200	88	無形固定資産	19	16	3	合計	308	216	92	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>150</td> <td>90</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> <td>91</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	150	90	59	無形固定資産	6	0	6	合計	156	91	65	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>260</td> <td>197</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280</td> <td>215</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	260	197	63	無形固定資産	19	18	1	合計	280	215	64
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	289	200	88																																															
無形固定資産	19	16	3																																															
合計	308	216	92																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	150	90	59																																															
無形固定資産	6	0	6																																															
合計	156	91	65																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	260	197	63																																															
無形固定資産	19	18	1																																															
合計	280	215	64																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94百万円</td> </tr> </table>	1年内	53百万円	1年超	41百万円	合計	94百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	1年内	33百万円	1年超	33百万円	合計	66百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	1年内	37百万円	1年超	29百万円	合計	66百万円																														
1年内	53百万円																																																	
1年超	41百万円																																																	
合計	94百万円																																																	
1年内	33百万円																																																	
1年超	33百万円																																																	
合計	66百万円																																																	
1年内	37百万円																																																	
1年超	29百万円																																																	
合計	66百万円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	33百万円	支払利息相当額	1百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	23百万円	支払利息相当額	0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	64百万円	支払利息相当額	1百万円																														
支払リース料	35百万円																																																	
減価償却費相当額	33百万円																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																	
支払リース料	24百万円																																																	
減価償却費相当額	23百万円																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																	
支払リース料	69百万円																																																	
減価償却費相当額	64百万円																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 493.22円	1株当たり純資産額 571.39円	1株当たり純資産額 526.72円
1株当たり中間純利益金額 32.45円	1株当たり中間純利益金額 50.20円	1株当たり当期純利益金額 65.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間損益計算書上の中間純利益 892百万円	中間損益計算書上の中間純利益 1,380百万円	損益計算書上の当期純利益 1,874百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	普通株主に帰属しない金額の内訳	普通株主に帰属しない金額の内訳
普通株式に係る中間純利益 892百万円	普通株式に係る中間純利益 1,380百万円	取締役賞与金 62百万円 普通株式に係る当期純利益 1,812百万円
普通株式の期中平均株式数 27,506,456株	普通株式の期中平均株式数 27,504,265株	普通株式の期中平均株式数 27,505,875株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	同 左	当社は、企業年金について、平成 17年 4月 1日に適格退職年金制度か ら確定拠出年金（企業型年金）制度 及び退職一時金制度へ移行し、「退 職給付制度間の移行等に関する会計 処理」（企業会計基準適用指針第1 号）を適用する予定であります。こ の移行に伴い、特別利益140百万円 が発生する見込であります。

(2) 【その他】

平成17年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....275百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月2日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第106期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月28日関東財務局長に提出

事業年度(第106期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人
指定社員 公認会計士 谷村和夫 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 田中文康 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人
指定社員 公認会計士 谷村和夫 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 田中文康 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷村和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中文康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人
指定社員 公認会計士 谷村和夫 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 田中文康 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。